



平成 18 年 3 月期 決算短信 ( 連結 )

平成 18 年 5 月 19 日

上場会社名 石原産業株式会社  
コード番号 4028

上場取引所 東 大  
本社所在都道府県 大阪府

( URL http://www.iskweb.co.jp )

代表者 役職名 取締役社長

氏名 田村 藤夫

問合せ先責任者 役職名 取締役

経営企画管理本部長

氏名 炭野 泰男 TEL (06)6444 - 1850

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日

親会社等の名称 三井物産株式会社 (コード番号: 8031) 親会社等における当社の議決権所有比率 15.8%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	104,367	8.1	13,392	29.3	11,429	39.9
17 年 3 月期	96,516	3.0	10,360	15.0	8,172	81.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	10,773	-	28.93	-	20.7	7.2	11.0
17 年 3 月期	5,754	58.1	15.71	-	10.7	5.7	8.5

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 523 百万円 17 年 3 月期 116 百万円  
期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 372,382,787 株 17 年 3 月期 362,725,459 株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	170,490	47,355	27.8	127.20
17 年 3 月期	146,589	56,890	38.8	152.60

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 372,281,942 株 17 年 3 月期 372,433,123 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	8,265	5,007	4,871	23,404
17 年 3 月期	15,762	4,963	13,610	14,920

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	53,000	1,100	1,500
通期	105,000	8,600	6,100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 16 円 39 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 8 ページを参照してください。

## (添 付 資 料)

### 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社28社及び関連会社4社により構成されており、主な関係会社の位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

#### 【無機化学事業】：酸化チタン・機能材料、電子材料、磁性酸化鉄・その他化成品

酸化チタンは、当社、ISK SINGAPORE PTE. LTD.及び富士チタン工業(株)で製造し、国内はもとより世界市場に向けて直接・間接に販売しております。台湾石原産業(股)は当社の半製品を仕上製造し、同国内で販売しております。

高付加価値商品の機能材料は、当社と富士チタン工業(株)が製造し、直接・間接に販売しております。

電子材料は、富士チタン工業(株)が製造販売を行っております。

磁性酸化鉄(オーディオテープ、磁気インク及びトナー用)は米国子会社ISK MAGNETICS, INC.が製造販売を行っております。

#### 【有機化学事業】：農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)、有機中間体、医薬

農薬は、当社が製造し、国内販売は石原バイオサイエンス(株)を通じて、海外販売は当社が直接・間接に販売しております。主な海外子会社の位置付けは次の通りであります。

・ISK BIOSCIENCES EUROPE S.A.は欧州・中東及びアフリカ地域における当社農薬事業の統括及び農薬の製剤・販売を行っております。

・ISK BIOSCIENCES CORP.は米州における当社開発農薬の登録及び市場開発を中心に行っております。

有機中間体は、当社が製造し直接販売を行っております。

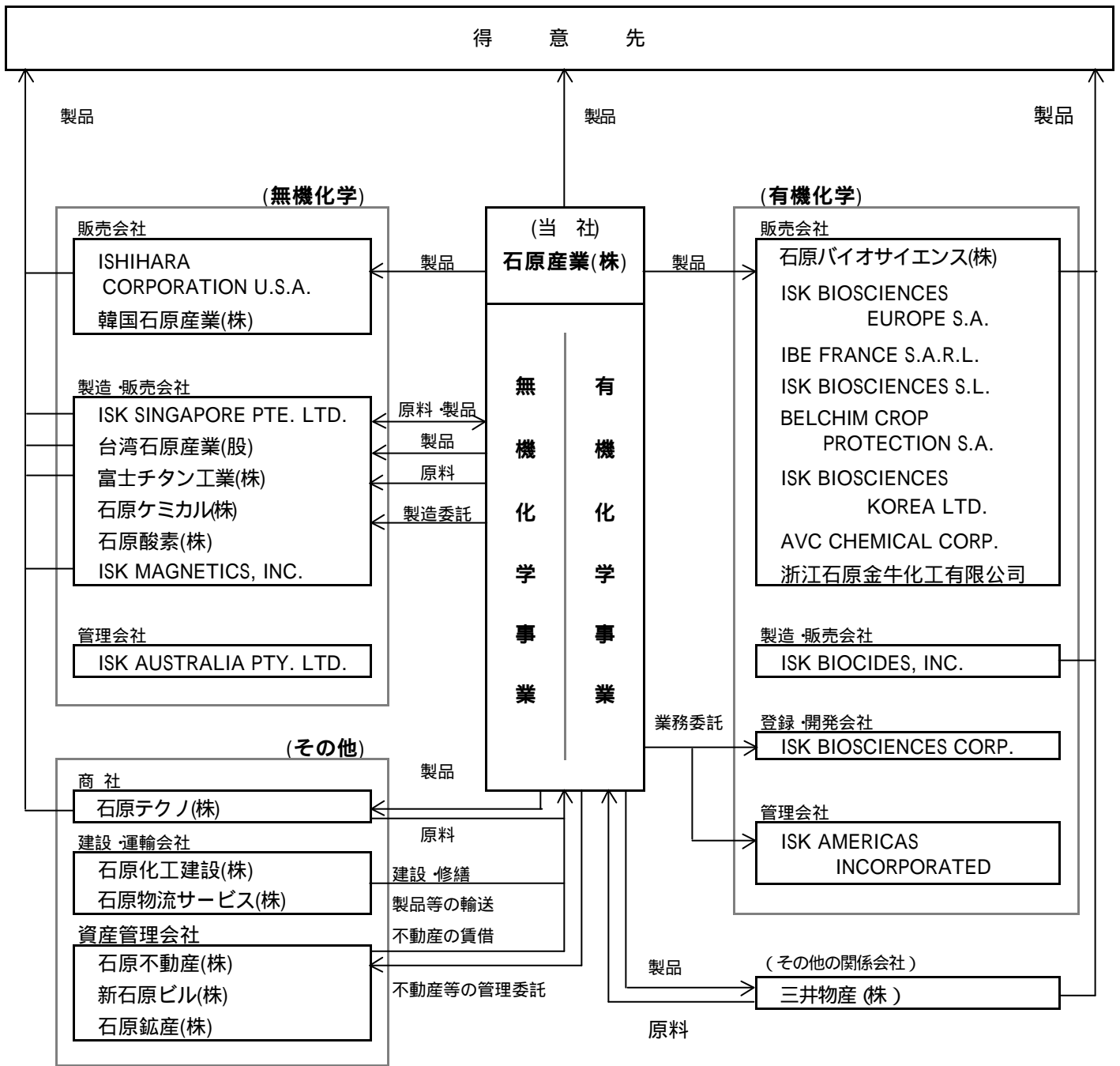
医薬については、自社剤の開発を進めるとともに、当社保有技術を活かした他社開発医薬品の原末の受託製造を行っております。

#### 【その他の事業】：建設業、不動産業、運輸業及び商社業等

当部門においては、主に当社グループの生産設備等の建設・修繕、不動産等の賃貸及び管理、製品等の物流サービス及び原料等の調達を行っております。なお、石原テクノ(株)は当社の無機・有機化学製品の販売も行っております。

ISK AMERICAS INCORPORATEDはISK MAGNETICS, INC.、ISK BIOSCIENCES CORP.等の米国子会社の統括管理会社であります。

事業の系統図は次頁のとおりであります。



連結子会社      持分適用関連会社  
非連結子会社    持分非適用関連会社

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「社会」、「生命」、「環境」に貢献するため、科学の進化に取り組むという企業理念のもと、無機、有機の特徴ある分野において、多様な顧客ニーズに対応した、環境にやさしく、高品質で満足していただける商品を提供していくことを経営の基本使命と考えております。

この使命のもと、持続的な成長と収益確保によって企業価値の向上を図ることにより、株主、投資家、顧客、従業員などにとって、魅力と活力に溢れる力強い企業へと成長・発展することを目指してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値を高めることにより株主に対する利益還元を図ることを経営の最重要政策の一つと位置付けており、業績及び今後の見通しと経営基盤の強化及び将来の事業展開のための内部留保の充実を考慮しながら、安定的かつ業績に応じた配当の実施を基本に考えております。しかしながら、当期は、多額の損失を計上したことにより、配当を見送らざるを得ない状況になりました。当社といたしましては、全構成員が一丸となって、強固な経営基盤を確立させるべく精一杯取り組み、一日も早く業績の回復と復配を果たせるよう努めてまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針など

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。株式の投資単位引下げについては、毎年東証市場における投資単位の分布状況を見据えながら、慎重に検討を進めてまいります。

### (4) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、コア事業である無機化学、有機化学の各事業の基盤強化による成長性ある企業への変革を主要課題とした前中期経営計画「新三力前中期経営計画」(平成 15～17 年度)で掲げた目標達成に取り組んでまいりました。

この結果、事業収益面では概ね所期していた利益計画を達成しましたが、前中期経営計画の最終年度である平成 17 年度においてフェロシルト問題が発生し、フェロシルトの回収に巨額の費用を要する見込みで、この費用を一括引当計上しましたことから、最終損益が大幅に悪化するという遺憾な結果となりました。

平成 18 年度よりスタートします第 3 次中期経営計画は、「復興と成長への挑戦」をキーワードに企業体質の改革と各事業の成長戦略を推進します。

まずフェロシルト問題に鑑み、フェロシルトの早期回収に全力を尽くして取り組むとともに、今後二度と不祥事を起こさないよう社内コンプライアンス体制を真に確立し、社会の信頼と企業価値の回復を図ることを最重点課題として取り組みます。

各事業については、研究開発と生産に主体を置いたメーカーとしての成長を目指し、よりアクティブな企業活動、攻めの経営を遂行し、企業価値の持続的な向上を実現してまいります。

## 経営目標

「顧客本位と環境を重視した企業活動を実践し、社会に真に役立つ商品を提供し、利益ある成長を続ける」

- ) 顧客本位の徹底、環境保全、ISKブランドの構築
- ) R&D 型企業として、差別化した技術、オンリーワン商品の開発によりグローバル競争へ対応
- ) 高付加価値、独創的な商品を継続的に提供することで、持続的な成長を実現し、企業価値を向上  
成長性のある企業への変革・挑戦

## 経営数値目標（連結ベース）

（金額：億円）

	平成 17 年度実績	平成 20 年度目標
売上高	1,043	1,208
営業利益	133	158
経常利益	114	135
当期純利益	107	84
R O E (株主資本当期純利益率)	20.7%	13%
R O A (総資本経常利益率)	7.2%	9%
株主資本比率	27.8%	44%
有利子負債	595	476
為替レート 円/USドル	113.6	105.0
(期中平均) 円/ユーロ	139.4	130.0

## 目標達成への指針

- ) 社会からの信頼回復、フェロシルトの早期回収、コンプライアンス体制の確立
- ) “攻めの経営”による企業価値の増大
- ) 国際競争力に勝ち抜く事業の総合力強化
- ) コーポレートブランドの構築

## 事業戦略

### 〔酸化チタン事業〕

- ) 国内・アジアのトップサプライヤーの地位堅持、世界シェア 5%の確保
- ) 塩素法を主体としたメーカーへの生産構造転換、国際競争力のある製品の提供
- ) コア事業として事業収益力の更なる改善、業容・事業価値の拡大
- ) 技術・品質・コスト・サービスの面において、顧客からの信頼獲得
- ) 硫酸法は、既存ユーザーへの供給責任を果たすことを前提に、特徴ある高付加価値製品を指向

### 〔機能材料・電子材料事業〕

- ）第三のコア事業、開発型高収益事業として、無機事業の成長と事業価値の向上に貢献  
売上倍増への挑戦（目標売上高 150 億円）
- ）先端技術を駆使し、顧客のニーズを先取りした、価値のあるスペシャリティ商品を市場に提供
- ）成長性のある分野（IT、エレクトロニクス、環境生活関連など）で、チタン及び非チタン系素材の世界トップレベルのメーカーとしての地位を確保
- ）各製品の価値を最大化する事業戦略を実行

### 〔農薬事業〕

- ）世界マーケットでの Tier 1、国内トップ3入り  
“第二次成長期”の目標売上高 700 億円の早期達成
- ）研究開発に特色のある農薬事業を推進し、持続的な成長・拡大を図り、プレゼンスを強化
- ）コストダウン対策を強化して利益と競争力を創出
- ）他社剤の買収、導入によるプロダクトラインの拡大
- ）安全・安心への取り組み強化
- ）既存提携先との関係維持・強化、及び自主推進体制の拡充、提携戦略の促進、M&Aも視野に入れた業容拡大

## （５）会社の対処すべき課題

### フェロシルト問題の早期解決

当社は、酸化チタンの国際競争力強化策の一環として、硫酸法酸化チタン製造工程から発生する使用済み硫酸を再生利用した土壌埋戻材フェロシルトを開発し、販売を行ってまいりましたが、埋設地から基準値を上回る重金属等が検出されました。その原因究明の過程において、誠に遺憾なことでありますが、皆さまの信頼を裏切る事実が判明し、三重県、岐阜県及び京都府から廃棄物の処理及び清掃に関する法律違反の容疑で告発を受けることとなりました。また、愛知県、岐阜県、京都府、岐阜市から同法に基づく措置命令（埋設されたフェロシルトの全量撤去）を受けましたが、撤去数量の増加、天候不順等により、一部埋設地について、撤去期限までの回収工事を完了するに至りませんでした。株主の皆さま、取引先の皆さまをはじめ関係各位には、ご心配とご迷惑をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

当社といたしましては、今後の捜査及び行政当局からの命令に誠実かつ真摯に対応し、行政当局、地権者及び地元関係者のご協力を得ながら、早急にフェロシルトの回収工事を完了し、フェロシルト問題の解決を図るとともに、コンプライアンス体制を大幅に強化し、加えて透明性の高い経営を実践していくことで、一日も早く社会からの信頼を回復してまいり所存であります。

### コンプライアンス体制の再構築と内部統制システムの整備

今回のフェロシルト問題を真摯に受け止め、平成 17 年 11 月に再発防止に向けコンプライアンス最優先の企業経営を推進することを社内外に宣言するとともに、コンプライアンス委員会

及び内部監査室の設置、通報制度の強化を骨子とするコンプライアンス体制の再構築を実施いたしました。平成 18 年 1 月には、当社グループの全構成員を対象として制定した「行動規範」を改定し、コンプライアンス体制の強化と法令遵守の徹底を図っております。

また、事業活動の遂行において、経営環境から生じる様々なリスクを適切に管理するとともに、企業価値の維持増大を図るための内部統制システムを構築し、適正かつ効率的な業務遂行が確保されるよう体制整備を図っております。

加えて、環境・社会との調和を目指し、環境負荷の低減・省エネルギー・省資源の推進・産業廃棄物の軽減について取り組んでおります。

## (6) 親会社等に関する事項

### 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
三井物産株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	15.8	東京、大阪、名古屋、札幌、福岡、米国ナスダック (ADR)

### 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

三井物産株式会社は当社のその他の関係会社であり、同社との間では、製品の販売・原材料の購入の取引を行っております。同社との関係で、当社の取締役会での経営判断や事業活動において独立性を確保しております。

### 親会社等との取引に関する事項

本文 20 ページ「関連当事者との取引」に関する注記をご参照下さい。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### 当期の概況

当期の世界経済は、米国では政策金利の引上げが続き、住宅市場のピークアウトも見られる中、個人消費、設備投資ともに底堅く推移し、堅調な景気拡大がみられました。アジアでは、中国経済における輸出・投資を中心とした 10% 近傍の成長の持続や IT 需要回復による輸出拡大など、全体として景気拡大基調が続きました。また、欧州ではドイツを中心に好調な外需に牽引される一方、雇用環境の改善が見られないことなどから、景気回復のペースは引き続き緩慢な状況にありました。

国内経済は、民間設備投資と個人消費の内需の両輪が堅調なことに加え、IT 関連の在庫調整がほぼ終了したことや輸出の堅調等から、自律的な回復が続きました。デフレ脱却が進む中、原油を始めとした原材料価格が引き続き上昇するなど、企業を取り巻く環境は依然として厳し

い状況が続きました。

このような状況下、当社グループは「新三カ年中期経営計画」の基本方針に基づくアクションプランを強力に実行推進いたしました。

当期の連結業績は、無機化学事業は富士チタン工業(株)の完全子会社化、酸化チタン事業において中国をはじめとするアジア向けの輸出販売が好調であったこと及び需給バランスのタイト化・コストアップを受けた販売価格改善が進んだことなどから売上高、利益がともに増加しました。有機化学事業は、農薬の殺菌剤などの主力自社開発剤の国内向け、海外向け販売がともに好調に推移したことなどから、利益が伸長いたしました。

為替差損益、金融収支はほぼ前年並みとなりましたが、持分法による利益が増加したことなどから、営業外収支が改善しました。

この結果、連結ベースの売上高は 1,043 億円（前期比 78 億円増）、営業利益は 133 億円（前期比 30 億円増）、経常利益は 114 億円（前期比 32 億円増）と増収増益になりました。しかしながら、フェロシルト回収費用 326 億円などを特別損失に計上しました結果、当期純損失は 107 億円（前期比 165 億円減）となりました。

なお、磁性酸化鉄販売に係わる米国独占禁止法違反問題について、一部の顧客が米国において提起しておりました民事訴訟は、原告と和解に達し、必要な手続きが進められております。

また、当社は、平成 10 年に米国ヒューストンに所在する元当社米国子会社の農薬事業を、一定の環境免責合意の下にスイス本社のシンジェンタ社に売却しましたが、平成 13 年にヒューストンにおいて発生した環境問題に関連する費用の一部当社負担について、株式購入契約に基づき同社と協議中であります。当該費用については、シンジェンタ社との環境免責に対応した米国の環境保険を付保しております。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

### （無機化学事業）

酸化チタン事業、機能材料・電子材料事業はともに富士チタン工業(株)の完全子会社化などから、売上高、利益ともに増加しました。酸化チタン事業は、需給タイト化による市況の回復が続く中、価格改善に取り組みつつ積極的な販売活動に努めました。その結果、当社グループの主力市場である中国を中心としたアジア地域への輸出が増加したことや国内外で価格の改善が進んだことから売上が増加しました。また、製造面では平成 17 年 6 月に完工しました石炭ボイラーの稼働によるエネルギーコストの削減をはじめとした製造コストの削減や生産効率の改善などに取り組み、収益の確保に努めましたが、原材料・原油・石炭価格や主原料の海上輸送運賃などの調達コストが大幅に上昇しました。

機能材料・電子材料事業は、引続き化粧品や IT 関連用途などへの拡販に努めましたが、輸出の減少もあって、富士チタン工業(株)の完全子会社化の効果を除くと、売上高、利益ともにほぼ前期並みに止まりました。

この結果、当期の売上高は、その他化成品を含め 558 億円（前期比 101 億円増）、営業利益は 53 億円（前期比 15 億円増）となりました。

### （有機化学事業部門）

農薬事業は、世界の農薬マーケットで業界再編が進展するなど企業間の競争が激化する厳しい事業環境のもとで、当社グループは“第二次成長期”に取り組んでおり、自社開発剤を主体とした国際競争力のある既存剤と新規開発剤をグローバルベースで展開し、拡販に邁進しております。

当期の農薬販売は、欧州においてトウモロコシ用除草剤などの販売が順調に拡大し、米州においては新規自社開発殺虫剤が今年度より売上に貢献したこともあって概ね堅調に推移しました。国内においても、販売環境が厳しい中、自社開発殺菌剤などの販売が堅調でした。製造面では、当社製品の国際競争力を維持・強化することを目的とした取り組みの一環として、有機中間体・農薬原体の生産に係るビジネス構造の見直しを行ないました。これを主因として、有機中間体の販売が減少し、有機化学事業の売上高は減少しましたが、利益面では伸長しました。

この結果、当期の売上高は有機中間体も含め 421 億円（前期比 25 億円減）、営業利益は 101 億円（前期比 13 億円増）となりました。

### （その他の事業）

その他の事業は国内子会社の建設業や商社業が中心であり、当期の売上高は 63 億円（前期比 2 億円増）、営業利益は 8 億円（前期比 1 億円増）となりました。

### 次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、世界経済は、米国、中国をはじめとして全体的には順調な拡大が続くものと思われませんが、エネルギー価格の上昇、米国における資産効果の縮小、中国における投資抑制政策など多様なリスク要因を抱えており、景気拡大が今後とも持続するか予断を許さないものと思われまます。設備投資を中心とした民間内需主導で景気回復が続く国内経済も、原材料価格の上昇、労働需給のタイト化や金利上昇による固定費の増加など企業収益の持続的な拡大に対するマイナス材料が懸念されます。

こうした中で、当社グループは、平成 18 年度より「第 3 次中期経営計画」をスタートさせ、企業体質の改革と各事業の成長戦略を推進します。各事業を取り巻く事業環境は厳しさを増しておりますが、同計画の基本方針に基づきグローバル競争を勝ち抜く事業の総合力強化に引き続き注力してまいります。

当社グループの次期見通しは、無機化学事業は原油・石炭価格を始めとした諸原材料価格の上昇に加え、米国ドル安の進展など厳しい事業環境が予想されますが、コスト競争力や商品開発力の強化により収益力の向上を図っていきます。有機化学事業においては、引続き自社開発剤を中心とした農薬販売の国内外での更なる拡販とコスト削減に積極的に取り組み、業容の拡大と収益基盤の強化を図ってまいります。

以上の通り各事業において事業構造全般にわたる改革に取り組むことで、連結ベースの売上高は 1,050 億円（当期比 6 億円増）、経常利益 86 億円（当期比 28 億円減）、当期純利益 61 億円（当期比 168 億円増）を予想しております。なお、この見通しの算出に際して前提としている主要通貨の為替レートは、105 円/米ドル、130 円/ユーロと想定しております。

## (2) 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少などにより 82 億円（前期比 74 億円収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより前期並みの 50 億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入などにより 48 億円（前期比 184 億円収入増）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末より 84 億円増加し、234 億円となりました。

### (キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株主資本比率(%)	27.1	31.1	35.5	38.8	27.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	48.6	32.7	62.6	63.0	48.0
債務償還年数(年)	9.2	4.1	6.1	3.4	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.7	7.9	6.9	12.3	7.8

(注) 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

2.各指標は以下の算式により計算しております。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

(株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。)

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。)

#### 4.連結財務諸表等

##### (1)比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18年3月31日現在)	前 期 (17年3月31日現在)	対 前 年 度 比 較 増 減 額
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	100,042	80,009	20,033
現金及び預金	23,424	14,940	8,484
受取手形及び売掛金	33,380	32,360	1,020
有 価 証 券	90	90	0
棚 卸 資 産	26,808	26,176	632
繰 延 税 金 資 産	13,385	2,984	10,401
そ の 他	3,384	3,732	348
貸 倒 引 当 金	431	276	155
<b>固定資産</b>	70,448	66,579	3,869
有形固定資産	53,987	53,482	505
無形固定資産	878	1,175	297
繰 延 税 金 資 産	3,092	2,418	674
投資その他の資産	12,589	9,739	2,850
貸 倒 引 当 金	98	235	137
<b>資産合計</b>	170,490	146,589	23,901
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	85,902	62,804	23,098
支払手形及び買掛金	14,216	17,705	3,489
短期借入金	32,514	35,413	2,899
フィロソフ回収損失引当金	29,631	-	29,631
そ の 他	9,539	9,686	147
<b>固定負債</b>	36,908	26,595	10,313
長期借入金	27,019	17,526	9,493
そ の 他	9,888	9,068	820
<b>負債合計</b>	122,810	89,399	33,411
<b>(少数株主持分)</b>			
少数株主持分	324	299	25
<b>(資本の部)</b>			
資 本 金	42,028	42,028	-
資 本 剰 余 金	8,594	8,594	0
利 益 剰 余 金	2,564	9,755	12,319
その他有価証券評価差額金	3,188	1,413	1,775
為替換算調整勘定	1,061	2,105	1,044
自 己 株 式	2,829	2,795	34
<b>資本合計</b>	47,355	56,890	9,535
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	170,490	146,589	23,901

## (2) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 自17年4月 1日 至18年3月31日	前 期 自16年4月 1日 至17年3月31日	対 前 年 度 比 較 増 減 額
売 上 高	104,367	96,516	7,851
売 上 原 価	70,133	66,496	3,637
販売費 及び 一般管理費	20,842	19,658	1,184
<b>営 業 利 益</b>	<b>13,392</b>	<b>10,360</b>	<b>3,032</b>
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>1,056</b>	<b>864</b>	<b>192</b>
受取利息及び配当金	201	210	9
持分法による投資利益	523	116	407
為替差益	176	234	58
その他	153	303	150
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>3,018</b>	<b>3,051</b>	<b>33</b>
支払利息	1,047	1,326	279
棚卸資産整理損	344	548	204
退職給付費用	433	433	-
支払手数料	443	-	443
その他	748	743	5
<b>経 常 利 益</b>	<b>11,429</b>	<b>8,172</b>	<b>3,257</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>18</b>	<b>-</b>	<b>18</b>
前期損益修正益	13	-	13
投資有価証券売却益	5	-	5
<b>特 別 損 失</b>	<b>33,612</b>	<b>1,922</b>	<b>31,690</b>
投資有価証券評価損	4	123	119
貸倒引当金繰入額	-	3	3
固定資産処分損	297	825	528
前期損益修正損	56	405	349
訴訟関連損失	-	388	388
フィロシルト回収損失	3,020	-	3,020
フィロシルト回収損失引当金繰入額	29,631	-	29,631
その他	601	175	426
<b>税金等調整前当期純利益 又は純損失 ( )</b>	<b>22,163</b>	<b>6,250</b>	<b>28,413</b>
法人税、住民税及び事業税	606	504	102
法人税等調整額	12,017	38	11,979
少数株主利益	21	29	8
<b>当期純利益又は当期純損失 ( )</b>	<b>10,773</b>	<b>5,754</b>	<b>16,527</b>

## (3) 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 自17年4月 1日 至18年3月31日	前 期 自16年4月 1日 至17年3月31日	対 前 年 度 比 較 増 減 額
<b>(資本剰余金の部)</b>			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	8,594	5,235	3,359
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	3,358	3,358
株式交換に伴う資本剰余金増加高	-	3,358	3,358
自 己 株 式 処 分 差 益	0	-	0
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	0	0
自 己 株 式 処 分 差 損	-	0	0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	8,594	8,594	0
<b>(利益剰余金の部)</b>			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	9,755	6,090	3,665
利 益 剰 余 金 増 加 高	-	5,806	5,806
当 期 純 利 益	-	5,754	5,754
連 結 除 外 に 伴 う 増 加 高	-	52	52
利 益 剰 余 金 減 少 高	12,319	2,141	10,178
配 当 金	1,489	1,093	396
役 員 賞 与	56	43	13
自 己 株 式 処 分 差 損	-	1,005	1,005
当 期 純 損 失	10,773	-	10,773
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	2,564	9,755	12,319

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 自17年4月 1日 至18年3月31日	前 期 自16年4月 1日 至17年3月31日	対前年度 比較増減額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益又は純損失( )	22,163	6,250	28,413
減価償却費及び償却費	5,676	4,936	740
貸倒引当金の増減額	133	125	8
役員退職慰労及び従業員退職給付引当金の増減額	645	323	322
フェリット回収損失引当金の増減額	29,631	-	29,631
受取利息及び配当金	201	210	9
支払利息	1,047	1,326	279
為替差損益(差益: )	108	367	259
持分法による投資損益(利益: )	386	116	270
固定資産処分損	121	768	647
投資有価証券売却・償還益	6	-	6
投資有価証券等評価損	4	188	184
前期損益修正損又は修正益( )	-	405	405
売上債権の増減額(増加: )	728	2,014	1,286
棚卸資産の増減額(増加: )	18	2,411	2,429
その他流動資産の増減額(増加: )	1,747	6	1,753
仕入債務の増減額(減少: )	3,186	2,887	6,073
その他流動負債の増減額(減少: )	802	362	440
その他	83	43	40
小計	9,432	17,239	7,807
利息及び配当金の受取額	424	193	231
利息の支払額	1,056	1,278	222
法人税等の支払額	535	392	143
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	8,265	15,762	7,497
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	158	73	85
有価証券及び投資有価証券の満期及び売却による収入	386	-	386
固定資産の取得による支出	6,019	5,228	791
固定資産の売却による収入	71	35	36
株式交換による子会社資金の受入額	-	226	226
貸付による支出	159	108	51
貸付金の回収による収入	137	106	31
米国預託金の解除による収入	734	-	734
その他	-	77	77
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	5,007	4,963	44
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	213	9,674	9,461
長期借入による収入	12,515	3,100	9,415
長期借入金の返済による支出	5,920	4,498	1,422
配当金の支払額	1,475	1,076	399
自己株式の取得による支出	-	2,611	2,611
自己株式の売却による収入	24	1,205	1,181
単元未満自己株式の取得・売却による純収支	58	56	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	4,871	13,610	18,481
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	354	139	215
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	8,484	2,671	11,155
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	14,920	17,641	2,721
<b>連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額</b>	-	48	48
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	23,404	14,920	8,484

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 17社

ISK SINGAPORE PTE. LTD.

ISK AMERICAS INCORPORATED

ISK BIOCIDES, INC.

KODIAK INC.

ISK MAGNETICS, INC.

ISK BIOSCIENCES EUROPE S.A.

ISK BIOSCIENCES S.L.

石原不動産(株)

富士チタン工業(株)

石原バ イオニス(株)

ISK BIOSCIENCES CORP.

ISHIHARA CORPORATION U.S.A.

台湾石原産業(股)

石原テクノ(株)

石原化工建設(株)

石原物流サービス(株)

IBE FRANCE S.A.R.L.

非連結子会社 11社

### (2) 持分法の適用に関する事項

BELCHIM CROP PROTECTION S.A. に対する投資について、持分法を適用しております。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日は、すべて12月31日であります。連結に際しては、当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

### (4) 会計処理基準に関する事項

資産の評価基準及び評価方法

#### I. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法

#### II. 棚卸資産

総平均法による原価法

なお、ISK SINGAPORE PTE. LTD. は移動平均法に基づく低価法によっております。

#### III. デリバティブ

時価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定額法、無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

引当金の計上基準

#### I. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。なお、在外連結子会社については確定給付退職金制度がないため計上しておりません。会計基準変更時差異（6,506百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌年度から費用処理しております。

#### II. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、在外連結子会社については計上しておりません。

#### III. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、在外連結子会社については計上しておりません。

## ニ. 定期修繕引当金

特定設備に係る定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当期末に負担すべき費用を計上しております。

(追加情報)

複数年毎に定期修繕を実施する主要な設備が新設されたため、当期から引当金を計上しております。これにより、営業利益及び経常利益は86百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。

## ホ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ハ. 売却回収損失引当金

売却の回収措置における今後の回収及び処分に必要な支出に備えるため、将来の支出見積額を計上しております。見積額については、その搬出に必要な現地工事費、輸送費及び処分費用等について、施工地域・搬出处先別に算出した額を計上しております。

(追加情報)

売却を回収及び処分することとなったため、当期において引当金を計上しております。これにより、税金等調整前当期純損失は29,631百万円増加しております。

## 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

## リース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ヘッジ会計の方法

### イ. ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利オプション及び金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、借入金利息

### ハ. ヘッジ方針

当社グループの内部規定である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

### ニ. ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ対象の相場または、キャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

## 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

## (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## (6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、連結会社の所在地国の会計慣行に従って5年から20年の間で均等償却しております。但し金額僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。

## (7) 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております。

**会計処理の変更**

（固定資産の減損に係る会計基準）

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

なお、これによる損益への影響額はありません。

## 連結注記事項

### (連結貸借対照表)

	(当期)	(前期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	123,144 百万円	116,787 百万円
(2) 担保に供している資産		
有形固定資産	42,567 百万円	37,827 百万円
このほか、ISK SINGAPORE PTE. LTD. は、一部の有形固定資産を除く全資産担保契約を行っており、当期末の担保資産合計残高は、次のとおりであります。		
	(当期)	(前期)
	9,891 百万円	8,616 百万円
(3) 受取手形割引高	169 百万円	330 百万円
(4) 非連結子会社及び関連会社への投資		
投資その他の資産(株式)	1,623 百万円	1,594 百万円
(5) 保証債務	211 百万円	224 百万円
(6) 自己株式数 普通株式	12,078,489 株	11,927,308 株

### (連結損益計算書)

(1) 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	(当期)	(前期)
	5,899 百万円	6,176 百万円
(2) 営業外費用に計上されている支払手数料		
取引銀行との間に設定されたコミットメントラインに係るアレンジメントフィー並びにエージェンツフィーの手数を計上しております。		

### (連結キャッシュ・フロー計算書)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表記載科目の金額との関係		
	(当期)	(前期)
現金及び預金勘定	23,424 百万円	14,940 百万円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	20 百万円	20 百万円
現金及び現金同等物	23,404 百万円	14,920 百万円

(2) 持分法による投資利益は、受取配当金を控除して記載しております。

(3) 重要な非資金取引の内容

(当期)

該当事項はありません。

(前期)

株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式交換により新たに持分法適用会社であった富士チタン工業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。

なお、この連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額は226百万円、株式交換により増加した資本剰余金は3,358百万円であります。

流動資産	3,559 百万円
固定資産	5,754 百万円
資産合計	9,313 百万円

流動負債	3,960 百万円
固定負債	1,698 百万円
負債合計	5,658 百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当 期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	55,825	42,180	6,361	104,367	-	104,367
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	-	8,469	8,480	( 8,480)	-
計	55,835	42,180	14,831	112,847	( 8,480)	104,367
営 業 費 用	50,438	32,048	14,007	96,493	( 5,518)	90,975
営 業 利 益	5,396	10,132	824	16,353	( 2,961)	13,392
. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	70,846	37,310	12,530	120,688	49,802	170,490
減 価 償 却 費	4,180	962	75	5,218	244	5,462
資 本 的 支 出	4,343	852	143	5,338	( 81)	5,257

前 期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	45,640	44,769	6,106	96,516	-	96,516
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	8,155	8,155	( 8,155)	-
計	45,640	44,769	14,262	104,671	( 8,155)	96,516
営 業 費 用	41,762	36,004	13,607	91,374	( 5,218)	86,155
営 業 利 益	3,877	8,764	654	13,297	( 2,937)	10,360
. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	64,251	41,861	12,921	119,034	27,555	146,589
減 価 償 却 費	3,323	992	78	4,394	268	4,663
資 本 的 支 出	3,829	1,380	44	5,253	( 98)	5,155

(注)1. 事業区分は、製品の種類、製造方法及び市場等の類似性を勘案して決定しており、各事業区分に属する  
主要な製品または事業内容は、次のとおりであります。

(1)無機化学事業...酸化チタン・機能材料、電子材料、磁性酸化鉄・その他化成品

(2)有機化学事業...農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)、有機中間体、医薬

(3)その他の事業...建設業、不動産業、運輸業及び商社業等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期 2,750百万円、  
前期 2,727百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期51,910百万円、前期 29,503百万円  
であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)  
及び管理部門に係る資産等であります。

## (2) 所在地別セグメント情報

当 期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	69,495	9,536	5,922	19,412	104,367	-	104,367
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,674	4,124	27	66	30,893	( 30,893)	-
計	96,170	13,661	5,950	19,478	135,260	( 30,893)	104,367
営 業 費 用	80,561	12,832	6,086	19,223	118,703	( 27,728)	90,975
営業利益又は営業損失( )	15,609	828	136	255	16,556	( 3,164)	13,392
・資 産	116,325	20,408	3,993	9,353	150,080	20,410	170,490

前 期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	62,791	9,279	6,335	18,109	96,516	-	96,516
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,460	2,154	46	39	26,701	( 26,701)	-
計	87,252	11,433	6,381	18,149	123,217	( 26,701)	96,516
営 業 費 用	74,184	10,897	6,400	17,928	109,410	( 23,254)	86,155
営業利益又は営業損失( )	13,068	536	19	220	13,806	( 3,446)	10,360
・資 産	119,793	16,556	3,869	10,571	150,790	( 4,201)	146,589

(注)1. 国又は地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、本邦以外の各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1)アジア：シンガポール、台湾
- (2)米 州：米国
- (3)欧 州：ベルギー、フランス、スペイン

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期 2,750百万円、前期 2,727百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 51,910百万円、前期 29,503百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

## (3) 海外売上高

当 期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	米州	欧州	その他	計
・海外売上高	24,531	10,605	21,890	667	57,695
・連結売上高					104,367
・連結売上高に占める海外売上高の割合	23.5%	10.2%	21.0%	0.6%	55.3%

前 期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	米州	欧州	その他	計
・海外売上高	19,111	14,227	20,829	664	54,832
・連結売上高					96,516
・連結売上高に占める海外売上高の割合	19.8%	14.7%	21.6%	0.7%	56.8%

(注)1. 国又は地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1)アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール
- (2)米 州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
- (3)欧 州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
- (4)その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当 期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産株式会社	東京都千代田区	295,766	総合商社	被所有直接 15.8	転籍1人	原材料の購入及び製品の販売	原材料の購入	5,487	支払手形及び買掛金	2,507
								製品の販売	9,109	受取手形及び売掛金	2,022

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法

製品の販売及び原材料の購入については、市場価格等に基づき決定しております。

2. 取引金額については、消費税等は含まれておりませんが、期末残高については消費税等を含んでおります。

前 期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産株式会社	東京都千代田区	192,492	総合商社	被所有直接 15.9	転籍1人	原材料の購入及び製品の販売	原材料の購入	5,053	支払手形及び買掛金	1,675
								製品の販売	8,877	受取手形及び売掛金	1,962

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法

製品の販売及び原材料の購入については、市場価格等に基づき決定しております。

2. 取引金額については、消費税等は含まれておりませんが、期末残高については消費税等を含んでおります。

## (有価証券関係)

当 期 (平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1)国債・地方債等	10	9	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
合 計		10	9	0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	3,645	8,982	5,337
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3)その他	-	-	-
小 計	3,645	8,982	5,337	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	18	16	1
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3)その他	-	-	-
小 計	18	16	1	
合 計		3,663	8,999	5,335

## 3. 当期中に売却したその他有価証券 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
10	5	-

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日現在)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	90
(2) その他有価証券 非上場株式	965

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成18年3月31日現在)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
国債・地方債等	-	-	10
転換社債	-	-	-
割引金融債	90	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	90	-	10

## (有価証券関係)

前 期 (平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1)国債・地方債等	10	9	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
合 計		10	9	0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	3,632	6,023	2,391
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3)その他	-	-	-
小 計		3,632	6,023	2,391
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	31	29	1
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3)その他	2	2	0
小 計		34	32	2
合 計		3,666	6,055	2,389

## 3. 当期中に売却したその他有価証券 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日現在)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	90
(2) その他有価証券 非上場株式	959

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成17年3月31日現在)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
国債・地方債等	-	-	10
転換社債	-	-	-
割引金融債	90	-	-
そ の 他	-	2	-
合 計	90	2	10

## (デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## (税効果関係)

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	(当期)	(単位：百万円) (前期)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	10,163	10,218
退職給付引当金	2,511	2,145
未実現利益	839	1,023
投資有価証券評価損	385	385
未払費用等	789	457
棚卸資産評価損	278	345
賞与引当金	261	231
固定資産評価損	138	122
フィリット回収損失引当金	11,716	-
その他	1,593	1,859
繰延税金資産小計	28,677	16,788
評価性引当額	8,592	9,577
繰延税金資産合計	20,085	7,210
(繰延税金負債)		
固定資産	1,449	1,124
その他有価証券評価差額金	2,114	946
その他	403	-
繰延税金負債合計	3,968	2,071
繰延税金資産の純額	16,116	5,139

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当期)	(単位：%) (前期)
法定実効税率		39.5
(調整)		
交際費等損金不算入項目	税金等調整前当期純損失	2.9
受取配当金等益金不算入項目	計上のため、記載を省略 しております。	0.7
住民税均等割等		0.7
外国税額等		0.4
評価性引当額の増減差異		21.1
子会社の適用税率の差異		0.8
未実現利益等連結消去に伴う影響額		13.4
その他		-
税効果適用後の法人税等の負担率		7.5

## (退職給付関係)

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金及び適格退職年金制度を設けております。適格退職年金制度は、昭和41年6月に発足し、従業員が満30歳に到達した時点で任意加入することができる制度としております。

国内連結子会社について、富士チタン工業(株)は確定給付型の退職一時金及び適格退職年金制度(昭和57年6月より)を、その他の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

	(当期)	(前期)
イ. 退職給付債務	11,035	10,476
ロ. 年金資産	587	455
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,448	10,021
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,903	4,337
ホ. 未認識数理計算上の差異	71	219
ヘ. 未認識過去勤務債務	102	109
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,370	5,793
チ. 前払年金費用	27	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	6,397	5,793

(注) 退職給付債務の算定にあたり、国内連結子会社は簡便法を採用しております。

### (3) 退職給付費用に関する事項

	(当期)	(前期)
イ. 勤務費用(注1)	589	561
ロ. 利息費用	230	251
ハ. 期待運用収益	7	7
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	433	433
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	7	33
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	6	6
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,245	1,279

(注) 1. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当期)	(前期)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。	発生時の平均残存勤務期間による定額法により、翌年度から費用処理しております。
ホ. 数理計算上の差異の処理年数		
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	

(1株当たり情報)

当 期 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日		前 期 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	
1株当たり純資産額	127.20 円	1株当たり純資産額	152.60 円
1株当たり当期純利益	28.93 円	1株当たり当期純利益	15.71 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	前 期 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	10,773	5,754
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金(百万円)	-	56
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	10,773	5,698
期中平均株式数(千株)	372,382	362,725

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1)生産実績

当期における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント名称 及び主な品目	当 期	前 期
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
	金 額	金 額
無 機 化 学 事 業	55,371	43,918
酸化チタン・機能材料、電子材料	52,907	42,016
磁性酸化鉄・その他化成品	2,464	1,902
有 機 化 学 事 業	29,343	35,803
農 薬（除草剤、殺虫剤、殺菌剤等）	28,155	30,779
有 機 中 間 体、医 薬	1,187	5,024
合 計	84,714	79,722

(注) 上記金額は販売価格により算出しております。

### (2)受注状況

当グループは、主として見込生産を行っております。

### (3)販売実績

当期における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント名称 及び主な品目	当 期	前 期
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
	金 額	金 額
無 機 化 学 事 業	55,825	45,640
酸化チタン・機能材料、電子材料	52,514	42,826
磁性酸化鉄・その他化成品	3,310	2,814
有 機 化 学 事 業	42,180	44,769
農 薬（除草剤、殺虫剤、殺菌剤等）	40,551	39,572
有 機 中 間 体、医 薬	1,628	5,196
そ の 他 の 事 業	6,361	6,106
合 計	104,367	96,516

なお、「生産実績」及び「販売実績」の金額には消費税等は含まれておりません。



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 19 日

上場会社名 石原産業株式会社  
コード番号 4028

上場取引所 東大  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.iskweb.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 田村 藤夫

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 炭野 泰男 TEL (06)6444 - 1850

経営企画管理本部長

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 -

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	78,747	4.4	11,116	29.4	8,877	38.8
17 年 3 月期	75,452	0.4	8,588	2.9	6,396	22.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	15,423	-	41.41	-	29.2	6.2	11.3
17 年 3 月期	3,820	9.0	10.26	-	6.5	4.8	8.5

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 372,485,898 株 17 年 3 月期 366,871,576 株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
18 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
17 年 3 月期	4.00	0.00	4.00	1,490	39.0	2.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	152,294	45,151	29.6	121.26
17 年 3 月期	131,884	60,517	45.9	162.26

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 372,364,942 株 17 年 3 月期 372,621,046 株  
期末自己株式数 18 年 3 月期 11,995,489 株 17 年 3 月期 11,739,385 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	34,000	100	800	0.00		
通期	79,000	6,600	4,600		0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円35銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競争状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績及び配当金が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照してください。

6.財務諸表等

(1)比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18年3月31日現在)	前 期 (17年3月31日現在)	対前年度 比較増減額
<b>(資産の部)</b>			
<b>流 動 資 産</b>	81,588	61,597	19,991
現金及び預金	19,265	8,535	10,730
受取手形	670	943	273
売掛金	28,941	28,460	481
有価証券	90	90	0
製品	9,013	9,431	418
仕掛品	3,031	2,358	673
原材料	3,163	4,354	1,191
貯蔵品	1,103	777	326
短期貸付金	1,102	1,036	66
繰延税金資産	12,878	2,619	10,259
その他	2,775	3,319	544
貸倒引当金	448	330	118
<b>固 定 資 産</b>	70,705	70,287	418
<b>有 形 固 定 資 産</b>	37,437	37,296	141
建物	14,098	14,426	328
構築物	1,980	2,038	58
機械及び装置	18,278	12,446	5,832
車両運搬具	23	24	1
工具器具備品	549	617	68
土地	1,576	1,567	9
建設仮勘定	931	6,175	5,244
<b>無 形 固 定 資 産</b>	145	156	11
ソフトウェア	21	26	5
施設利用権等	124	129	5
<b>投資その他の資産</b>	33,122	32,835	287
投資有価証券	8,385	6,088	2,297
関係会社株式	24,623	24,408	215
長期貸付金	1,396	1,299	97
繰延税金資産	599	1,871	1,272
その他	977	1,079	102
貸倒引当金	80	196	116
投資損失引当金	2,779	1,715	1,064
<b>資 産 合 計</b>	152,294	131,884	20,410

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18年3月31日現在)	前 期 (17年3月31日現在)	対前年度 比較増減額
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	74,759	51,257	23,502
支払手形	1,683	4,339	2,656
買掛金	8,105	9,697	1,592
短期借入金	27,824	29,487	1,663
未払金	2,558	2,104	454
未払法人税等	87	192	105
未払費用	3,154	2,574	580
賞与引当金	411	386	25
フェロシルト回収損失引当金	29,631	-	29,631
その他	1,302	2,473	1,171
<b>固定負債</b>	32,383	20,110	12,273
長期借入金	25,378	13,737	11,641
退職給付引当金	5,377	4,819	558
役員退職慰労引当金	275	263	12
その他	1,353	1,289	64
<b>負債合計</b>	107,143	71,367	35,776
<b>(資本の部)</b>			
<b>資本金</b>	42,028	42,028	-
<b>資本剰余金</b>	7,764	7,764	0
資本準備金	7,763	7,763	-
その他資本剰余金	0	0	0
自己株式処分差益	0	0	0
<b>利益剰余金</b>	4,849	12,120	16,969
利益準備金	269	115	154
当期末処分利益 又は当期末処理損失( )	5,119	12,005	17,124
<b>その他有価証券評価差額金</b>	3,017	1,353	1,664
<b>自己株式</b>	2,809	2,750	59
<b>資本合計</b>	45,151	60,517	15,366
<b>負債・資本合計</b>	152,294	131,884	20,410

## (2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 自17年4月 1日 至18年3月31日	前 期 自16年4月 1日 至17年3月31日	対前年度 比較増減額
売 上 高	78,747	75,452	3,295
売 上 原 価	52,470	51,287	1,183
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,160	15,575	415
<b>営 業 利 益</b>	<b>11,116</b>	<b>8,588</b>	<b>2,528</b>
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>331</b>	<b>433</b>	<b>102</b>
受 取 利 息	99	51	48
受 取 配 当 金	126	165	39
為 替 差 益	8	119	111
貸 収 益	48	35	13
そ の 他	47	62	15
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>2,571</b>	<b>2,626</b>	<b>55</b>
支 払 利 息	888	1,118	230
支 払 手 数 料	443	-	443
棚 卸 資 産 整 理 損	247	542	295
退 職 給 付 費 用	426	426	-
そ の 他	565	538	27
<b>経 常 利 益</b>	<b>8,877</b>	<b>6,396</b>	<b>2,481</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>119</b>	<b>-</b>	<b>119</b>
前 期 損 益 修 正 益	118	-	118
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	-	0
<b>特 別 損 失</b>	<b>34,475</b>	<b>2,577</b>	<b>31,898</b>
前 期 損 益 修 正 損	-	278	278
固 定 資 産 処 分 損	257	822	565
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	39	39
関 係 会 社 株 式 評 価 損	4	697	693
訴 訟 関 連 損 失	-	388	388
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	3	3
フ ェ ロ シ ル ト 回 収 損 失	3,020	-	3,020
フ ェ ロ シ ル ト 回 収 損 失 引 当 金 繰 入 額	29,631	-	29,631
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,063	323	740
そ の 他	497	24	473
<b>税 引 前 当 期 純 利 益 又は税引前当期純損失( )</b>	<b>25,479</b>	<b>3,818</b>	<b>29,297</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	19	27	8
法 人 税 等 調 整 額	10,075	29	10,046
<b>当 期 純 利 益 又は当期純損失( )</b>	<b>15,423</b>	<b>3,820</b>	<b>19,243</b>
<b>前 期 繰 越 利 益</b>	<b>10,304</b>	<b>8,185</b>	<b>2,119</b>
<b>当 期 未 処 分 利 益 又は当期末処理損失( )</b>	<b>5,119</b>	<b>12,005</b>	<b>17,124</b>

(3) 損失処理案及び利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	当 期	摘 要	前 期
当 期 未 処 理 損 失	5,119	当 期 未 処 分 利 益	12,005
これを次のとおり処理致します。		これを次のとおり処分致します。	
任意積立金積立額		利 益 準 備 金	154
特別償却準備金積立額	600	配 当 金	1,490
		(1株につき4円)	
		役 員 賞 与 金	56
		(うち監査役賞与金)	(12)
次 期 繰 越 損 失	5,719	次 期 繰 越 利 益	10,304

## 重要な会計方針

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法

棚卸資産 総平均法による原価法

デリバティブ 時価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(6,399百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌年度から費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 定期修繕引当金

特定設備に係る定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当期末に負担すべき費用を計上しております。

#### (追加情報)

複数年毎に定期修繕を実施する主要な設備が新設されたため、当期から引当金を計上しております。これにより、営業利益及び経常利益は86百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### フェロシルト回収損失引当金

フェロシルトの回収措置における今後の回収及び処分に要する支出に備えるため、将来の支出見積額を計上しております。見積額については、その搬出に要する現地工事費、輸送費及び処分費用等について、施工地域・搬出処分先別に算出した額を計上しております。

#### (追加情報)

フェロシルトを回収及び処分することとなったため、当期において引当金を計上しております。これにより、税引前当期純損失は、29,631百万円増加しております。

#### 投資損失引当金

子会社等への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態および回収可能性を勘案して必要額を計上しております。

(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) リ・ス取引の処理の方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段  
為替予約

金利オプション及び金利スワップ

ヘッジ対象  
外貨建金銭債権債務  
及び外貨建予定取引  
借入金利息

ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ対象の相場またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の処理の方法

税抜方式によっております。

## 会計処理の変更

( 固定資産の減損に係る会計基準 )

当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。なお、これによる損益への影響額はありません。

**注 記 事 項**  
**(貸借対照表関係)**

	( 当期 )	( 前期 )
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	94,255 百万円	91,296 百万円
(2) 関係会社に対する債権債務		
受取手形及び売掛金	22,440 百万円	21,253 百万円
短期貸付金	1,080 百万円	1,017 百万円
長期貸付金	1,278 百万円	1,204 百万円
支払手形及び買掛金	6,963 百万円	8,598 百万円
(3) 担保に供している資産		
有形固定資産	34,126 百万円	28,526 百万円
(4) 受取手形割引高	46 百万円	44 百万円
(5) 保証債務	2,739 百万円	3,863 百万円
(6) 発行済株式総数		
普通株式	384,360,431 株	384,360,431 株
自己株式の保有数		
普通株式	11,995,489 株	11,739,385 株
(7) 配当制限		
商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する金額	3,017 百万円	1,353 百万円

**(損益計算書関係)**

	( 当期 )	( 前期 )
(1) 関係会社との取引高		
売上高	49,260 百万円	44,134 百万円
仕入高	21,562 百万円	17,464 百万円
受取配当金	35 百万円	89 百万円
受取利息	67 百万円	37 百万円
(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	5,483 百万円	6,091 百万円
(3) 営業外費用に計上されている支払手数料		
取引銀行との間に設定されたコミットメントラインに係るアレンジメントフィー並びにエージェントフィーの手数を計上しております。		

**(リース取引関係)**

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

**(有価証券関係)**

当期 ( 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日 )

該当事項はありません。

前期 ( 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日 )

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

### 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	(当 期)	(前 期)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	-	1,977
関係会社株式評価損	3,031	4,572
退職給付引当金	2,126	1,795
貸倒引当金	182	182
投資損失引当金	1,588	678
投資有価証券評価損	385	385
未払費用等	520	317
賞与引当金	162	153
フェロシルト回収損失引当金	11,716	-
その他	1,184	1,413
繰延税金資産小計	20,897	11,475
評価性引当額	5,053	6,099
繰延税金資産合計	15,844	5,376
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,973	885
特別償却準備金	392	-
繰延税金負債合計	2,366	885
繰延税金資産の純額	13,478	4,490

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率		39.5 %
(調整)	-	
交際費等損金不算入項目		4.2
受取配当金等益金不算入項目	税引前当期純損失	0.8
住民税均等割	計上のため、記載	0.5
外国税額	を省略しておりま	0.3
評価性引当額の増減差異	す。	43.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		0.0

(1株当たり情報)

当 期 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日		前 期 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	
1株当たり純資産額	121.26 円	1株当たり純資産額	162.26 円
1株当たり当期純利益	41.41 円	1株当たり当期純利益	10.26 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	前 期 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	15,423	3,820
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金(百万円)	-	56
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	15,423	3,763
期中平均株式数(千株)	372,485	366,871

## 役員の異動

### 1. 代表取締役の異動（平成 18 年 6 月 29 日付）

#### （1）退任予定代表取締役

・<sup>で</sup>出<sup>わ</sup>羽<sup>けん</sup>建<sup>じ</sup>司

現 代表取締役・専務取締役  
コンプライアンス統括役員（CCO）  
無機化学事業管掌 コンプライアンス委員会委員長  
兼 事業戦略室無機化学事業担当 兼 内部監査室長

・<sup>ふじ</sup>藤<sup>た</sup>田<sup>かつ</sup>勝

現 代表取締役・専務取締役  
経営企画管理・総務管掌 地球環境対策管掌  
兼 事業戦略室事業支援担当

相談役に就任予定

### 2. その他の役員の異動（平成 18 年 6 月 29 日付）

#### （1）新任取締役候補者

・<sup>たか</sup>高<sup>はし</sup>橋<sup>よし</sup>良<sup>のぶ</sup>暢 （現 経営企画管理本部経理部長 兼 資金部長）

・<sup>ご</sup>後<sup>とう</sup>藤<sup>よし</sup>芳<sup>たか</sup>孝 （現 三井物産株式会社化学品第一本部長）

#### （2）補欠監査役候補者

・<sup>ま</sup>真<sup>の</sup>野<sup>あらた</sup>新 （現 税理士）

以上